

**Life is Built on Trust.**

**環境報告書 2018**

**DAITO KENTAKU GROUP**

# CONTENTS

大東建託グループの事業概要 ..... 02

トップメッセージ ..... 04

## TOPICS

1 日本初 ZEH基準を満たす  
賃貸集合住宅完成 ..... 06

2 木材の利用、  
木造建築の普及を通じて  
持続的な森林環境保全に貢献 ..... 08

3 集合住宅における  
LCAからLCCMへの取り組み ..... 11

環境中長期目標 ..... 12

環境中長期目標の達成状況 ..... 14

## 環境に配慮した取り組み

低炭素社会 ..... 18

自然共生社会 ..... 20

循環型社会 ..... 22

環境配慮型経営 ..... 23

マテリアルバランス ..... 26

## 主要データ集

資源・エネルギーの投入状況 ..... 28

環境負荷の排出状況 ..... 30

第三者保証報告書 ..... 33

当報告書に掲載している環境定量情報について、第三者保証を受けております。対象項目に★を記載しています。

## ■ 編集方針

大東建託(株)では、環境負荷については、温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.3.2(平成30年6月)」を考慮し、当社が排出者として重要な関わりがあると認識している範囲を適宜追加しています。2013年度より、温室効果ガス排出量については、スコープ1、スコープ2、スコープ3の排出量についての開示を始めました。パフォーマンスについては、可能な限り実数としますが、現時点で把握しきれていないものについては、サンプル抽出をもとに、推計もしくは、実数と推計の混合としています。また記述及び各種データについては、一部大東建託グループとしての内容も含んでいます。

## ■ 公表媒体の方針

当報告書及び当社グループのWEBサイトにて、環境活動に関する情報開示をしています。また当報告書は、「統合報告書」における環境取組のバックデータとして、詳細な数値・数字を掲載しています。

## ■ 報告対象組織

当報告書では、大東建託(株)の国内における事業活動を対象としています。ただし一部、グループ連結での情報も含んでいます。

【バウンダリー】本社事務所1ヶ所、支店事務所231ヶ所\*、不動産流通開発事務所7ヶ所、システムセンター1ヶ所、品川E1タワー共用部1ヶ所、新築棟数8,250棟(2018年3月末現在)

\*支店事務所数は、年度途中の統合・閉鎖・開設数を含むのべ数

(国内グループ会社については、各社で環境報告をまとめて開示しています。海外グループ会社については、大東建託(株)グループ売り上げの1%未満であり、重要性が小さいと判断し、環境報告をホームページで開示していません。)

## ■ 報告対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日

## ■ 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2018年度版)」

## ■ 発行日

2018年10月



## 経営理念

「我が社は、限りある大地の最有効利用を  
広範囲に創造し、実践して社会に貢献する。」

### 私たちの約束(CSR活動方針)

- オーナー様へ “建てて託される、託されて建てる” 世代を超える価値を常に追及します。
- 入居者様へ お部屋探しから快適な暮らしのサポートまで、最上の満足を提供します。
- 株主様へ 経営計画の確実な実現で、継続的な株主還元を約束します。
- 取引先様へ 地域、人とのつながりを大切に、共存共栄できるパートナーシップを築きます。
- 地域社会へ 社会変化を先取りし、地域経済や地域社会の活性化に貢献します。
- 従業員として やりがいを感じてチャレンジできる、活力がみなぎる職場環境をつくります。

大東建託グループは、経営理念と私たちの約束を基盤に、  
企業の社会的責任として、脱炭素社会の実現に向けて、  
環境経営に取り組んでいます。

## 環境基本指針

私たちは全ての事業活動において、省資源、再利用、再資源(3R)に努め、  
地球環境の保全に積極的に取り組みます。

また、土地活用の先進企業として、地域社会や自然との調和を重視し、  
良好な住環境を提案し続けます。

## 環境行動指針

1. 法規制：環境に関連する法規を順守し、事業活動を行っていきます。
2. 教育：啓発活動を継続して、全社員が環境に優しい活動を率先して取り組んでいきます。
3. 省資源：建物の長寿命化や省資源化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
4. 再利用：資材の再利用化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
5. 再資源：資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。
6. 創造：人に優しい住環境を提案し、より環境負荷の低減につながるサービスを提供します。



# 大東建託グループの事業概要

大東建託グループは、独自の「賃貸経営受託システム」をビジネスの中心にすえ、建設事業と不動産事業、  
その他事業をグループ会社と共に展開し、オーナー様には建物賃貸事業の安定経営を、  
入居者様には安全・安心な住まいと便利な暮らしを提供しています。

「生きることは、託すこと。」をブランドメッセージに掲げ、地球環境や地域社会、住まう方々の暮らしに賃貸住宅が  
貢献できる新たな価値を追求しています。

## 建設事業

資産の承継や活用をお考えの土地オーナー様へ建物賃貸事業の企画・  
提案を行い、ご契約いただいた賃貸建物の設計・施工を行っています。

## 賃貸経営受託 システム

「賃貸経営受託システム」は、賃貸経営の様々なリスクを“安心”に変える、  
大東建託グループならではの“トータルサービス”です。

### 企画・提案

オーナー様数

8.1 万人

2018年4月時点



### 設計・施工

延べ施工棟数

18.2 万棟

2018年3月末時点



## その他事業

土地活用ニーズへの広範な対応や、安心・快適を届ける生活サポートなどを、  
様々な専門機能を持ったグループ各社が展開しています。

エネルギー  
事業



## ▶ 会社概要

2018年3月31日現在

会社名 大東建託株式会社

本社所在地 〒108-8211 東京都港区港南二丁目16番1号

設立 1974年6月20日

資本金 290,060百万円

従業員数 17,161人(グループ連結)



建設業	6,276億円
不動産事業	8,713億円
その他事業	579億円



建設業	1,091億円
不動産事業	334億円
その他事業	108億円

※各事業にまたがる経費を含む

## 不動産事業

建築した賃貸建物への入居者斡旋、建物の管理・運営代行などを行っています。

### 35年一括借上

#### 入居斡旋

居住用家賃ベース入居率

**97.2%**

2018年3月末時点



#### 管理・運営

賃貸建物管理戸数

**107万戸**

2018年3月末時点



介護・保育  
事業



海外事業



その他事業  
(金融など)



## ▶ 主要グループ会社

2018年3月31日現在

### 建設事業

- 大東建設株式会社
- 大東スチール株式会社

### 不動産事業

- 大東建託パートナーズ株式会社
- 大東建託リーシング株式会社
- ハウスコム株式会社

### その他事業

- エネルギー事業
- 介護・保育事業
- 海外事業
- その他事業(金融など)
- ガスパルグループ
- ケアパートナー株式会社
- 大東コーポレートサービス株式会社
- ジューシー出版株式会社
- 大東ファイナンス株式会社
- 大東みらい信託株式会社
- 大東建託健康保険組合
- DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD
- DAITO ASIADVELOPMENT (MALASIA) I SDN. BHD
- DAITO ASIADVELOPMENT (MALASIA) II SDN. BHD
- DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD
- D.T.C. REINSURANCE LIMITED
- Ditokentaku USA



## 環境配慮の重要性を再認識し、事業を以って地球規模の社会課題の解決に貢献します。

代表取締役社長

熊切直美

### 環境対応は当社グループにも課せられた責務

近年、世界各地で甚大な影響を及ぼしている気候変動による異常気象は、人類が直面する共通の課題といえます。この気候変動の原因の一つと言われる温室効果ガスの排出削減に向け、2015年12月、第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において、「パリ協定」が採択されました。これを受けて温室効果ガスの排出削減をはじめ、様々な環境負荷低減への対応が国や企業に求められています。大東建託グループは、「建設事業」「不動産事業」「その他事業」という3つの領域における事業活動を通じて、多くのエネルギーや資源を消費しています。また、建設に関する産業廃棄物を排出する企業であることから、地球環境に対する環境負荷低減も事業活動の一環であると捉えています。

### 持続可能な社会の実現に向けて

パリ協定を受けて、閣議決定された「地球温暖化対策計画」にて設定された「温室効果ガス削減目標(全体目標)」に準じ、当社グループでは、「温室効果ガス排出量(スコープ1+2+3<sup>\*1</sup>)」を、2030年度までに2013年度比26%削減]を、環境中長期目標として掲げています。

また、「地球温暖化対策計画」では、全体目標(26%)に加え部門別(産業部門、運搬部門、業務部門、家庭部門、エネルギー転換部門)の温室効果ガス削減目標も設定しており、各部門での対策が求められています。そのうち、家庭部門の目標(2030年度までに39.3%削減)の達成に向けて、断熱性能の向上や高効率性能機器の導入など住宅での省エネ対策、省エネ基準適合住宅やZEH<sup>\*2</sup>の推進等が、主な施策として定められています。当社グループは、賃貸

#### ■ 大東建託環境中長期目標

低炭素社会

実現に向けて

温室効果ガス削減に向けた  
施策を多面的に実施

自然共生社会

実現に向けて

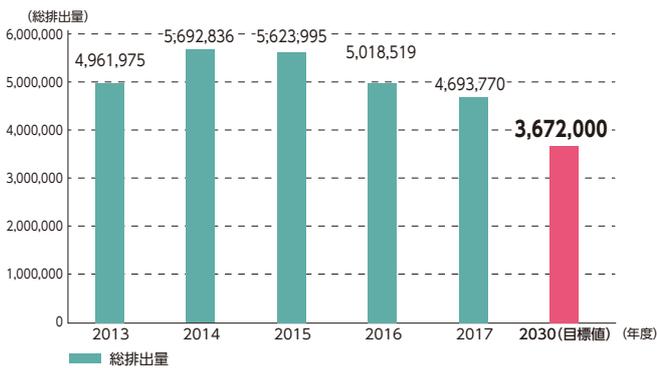
国産材活用  
自然保全活動の実施

循環型社会

実現に向けて

廃棄物の削減  
リサイクルの促進

■ 温室効果ガス排出量(スコープ1+2+3) (大東建託単体)



住宅のリーディングカンパニーとして、各家庭における省エネの促進には、住宅を建てる段階からの取り組みが不可欠であると考えています。

また、業務部門の目標(2030年度までに、39.8%削減)を踏まえた、より長期的な視点での目標として、「温室効果ガス排出量(スコープ1+2)を、2035年度までに2013年度比50%削減」を設定しています。

目標達成に向けて、照明のLED化や勤務時間の効率化、エコドライブの推進などに取り組むとともに、環境負荷の少ない工法の開発や展開を積極的に推進し、低炭素社会の実現に向けた取り組みを行っています。

建物の主要構造材である木材については、「木材調達ガイドライン」を策定し、社会的に公正で環境に配慮した木材・木質製品の調達を推進しています。さらに国産材の使用にも積極的に取り組み、自然共生社会の実現に向けて、国内外における森林資源の持続可能性についても責任ある活動を展開しています。また、循環型社会の実現に向けて、産業廃棄物排出量を抑制する構造・工法の運用や、建設時の産業廃棄物の削減、リサイクル促進についても注力しています。

当社グループにおける2017年度の売上高はステークホルダーの皆様のお陰をもちまして前年度を上回りましたが、グループを上げて環境負荷低減活動に取り組んだことにより、温室効果ガス排出量を削減することができました。引き続き、持続可能な社会の実現に向けて、主体的な活動を推進していきます。

また、賃貸住宅の環境性能の向上が求められる中、2017年11月に日本で初となるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)基準を満たす賃貸住宅を完成さ

**大東建託 環境中長期目標**

**2030年度の削減目標**  
2013年度比  
温室効果ガス排出量  
(スコープ1+2+3)

**26%** **削減**

**2035年度の削減目標**  
2013年度比  
温室効果ガス排出量  
(スコープ1+2)

**50%** **削減**

せました。現在、当社のZEH賃貸住宅は、ZEH-M基準<sup>\*3</sup>を満たし、入居者様、オーナー様の双方にメリットがある低圧一括受電システムを組み合わせた「大東建託オリジナルZEH賃貸」です。省エネルギーと創エネルギーの実現により、地球温暖化防止に貢献できる賃貸住宅であると考えています。

※1 詳細については、本誌14ページに掲載 ※2 詳細については、本誌6ページに掲載  
※3 詳細については、本誌7ページに掲載

## 環境対応を通じて 企業価値を高めていく

当社グループでは、気候変動という地球規模のリスクを一つの機会であると捉えて事業活動を推進しています。賃貸住宅のリーディングカンパニーとして、ZEH賃貸住宅を積極的に展開するなど建物価値の向上、快適な住空間の実現、環境負荷の低減(CO<sub>2</sub>の削減)に寄与することを目指し積極的に取り組みます。また、低炭素社会から脱炭素社会を目指し、将来的に全ての事業用電力を再生可能エネルギーで賄うことを視野に入れた取り組みも進めていきます。

当社グループは、社会を構成する一員として、これからも環境問題の解決、持続可能な社会の構築を目指して積極果敢に取り組んでいきます。



大東建託グループと太陽光発電システムを開発・販売する京セラ(株)との共同開発により、戸建てのZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)基準を満たす日本初の賃貸集合住宅の第1号が静岡県伊豆市で完成。

(イメージ図)

# 日本初 ZEH基準を満たす 賃貸集合住宅完成

大東建託グループは、2017年11月に太陽光発電システムを開発・販売する京セラ(株)との共同開発により、日本初となる戸建てZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)基準を満たす賃貸集合住宅を完成させました。



戸建てのZEH基準を満たす、日本初の賃貸集合住宅(静岡県伊豆市)

## ZEHの推進を通じて、脱炭素社会構築に貢献します

2015年のパリ協定採択を受けて、日本は温室効果ガス削減目標として「2030年度に2013年度比で26%削減」を掲げています。ZEHは、その目標達成のための主な取り組みの一つであり、日本のエネルギー需給の抜本的改善の切り札となる、極めて社会的貢献が高いものとして、経済産業省、国土交通省、環境省が連携事業として取り組みを進めているものです。また、国のエネルギー基本計画では「2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」とされており、日本の住宅の約4割を占める賃貸集合住宅においても、ZEHの推進が求められています。

大東建託グループは、賃貸住宅のリーディングカンパニーとして、光熱費の削減、環境負荷の低減などの観点からもZEH賃貸集合住宅を積極的に推進していきます。

**ZEHとは** 住宅の高断熱化と高効率設備により省エネルギー化を進め、さらに太陽光発電などでエネルギーを創り、年間の一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロとなる(ネット・ゼロ・エネルギー)住宅(ハウス)のことです。



-



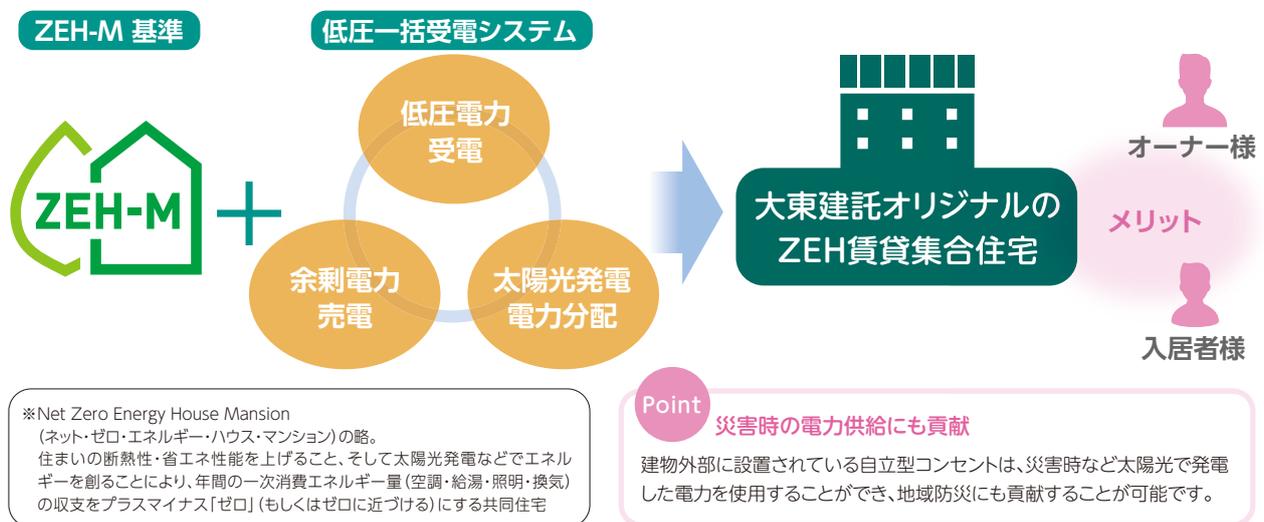
≤ 0  
ゼロ

## 入居者様やオーナー様にもメリットを提供する、大東建託オリジナルZEH賃貸※

※共同特許出願中

2017年11月大東建託グループは、戸建てZEH基準を満たした賃貸集合住宅を完成させましたが、2018年5月、経済産業省により集合住宅におけるZEH普及推進のためZEH-M※（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション）という基準が新たに設定されました。これを受けて大東建託グループでは、新たな基準を満たす賃貸集合住宅の開発を進め、ZEH-M基準を満たすだけでなく、低圧一括受電システムを組み合わせたオリジナルZEH賃貸を開発しました。低圧一括受電システムとは、低圧での電力受電、余剰電力の売電、各戸への太陽光発電電力の分配などを、電力会社との間で一括して行うシステムのことで、光熱費の削減や事業性の向上など、入居者様と賃貸住宅オーナー様の双方にメリットのある仕組みです。

また、建物に高断熱複層ガラスや高性能断熱材を使用することで高い断熱性能を実現し、高効率エアコン、高効率給湯器、LED照明などの高効率設備を採用することにより、一次エネルギーの消費量について大幅な削減を実現しました。



### Column

#### BELS (建築物省エネルギー性能表示制度) 5つ星を取得

「BELS」とは、国土交通省が定めた「建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針」に基づく第三者認証マークの一つであり、省エネ性能が高い建物や省エネに積極的に取り組む企業を評価・表示する制度です。大東建託では、2017年3月に竣工した賃貸住宅「LUTAN(ルタン)」が最高評価である5つ星を取得しました。



一般地域商品「ルタン」

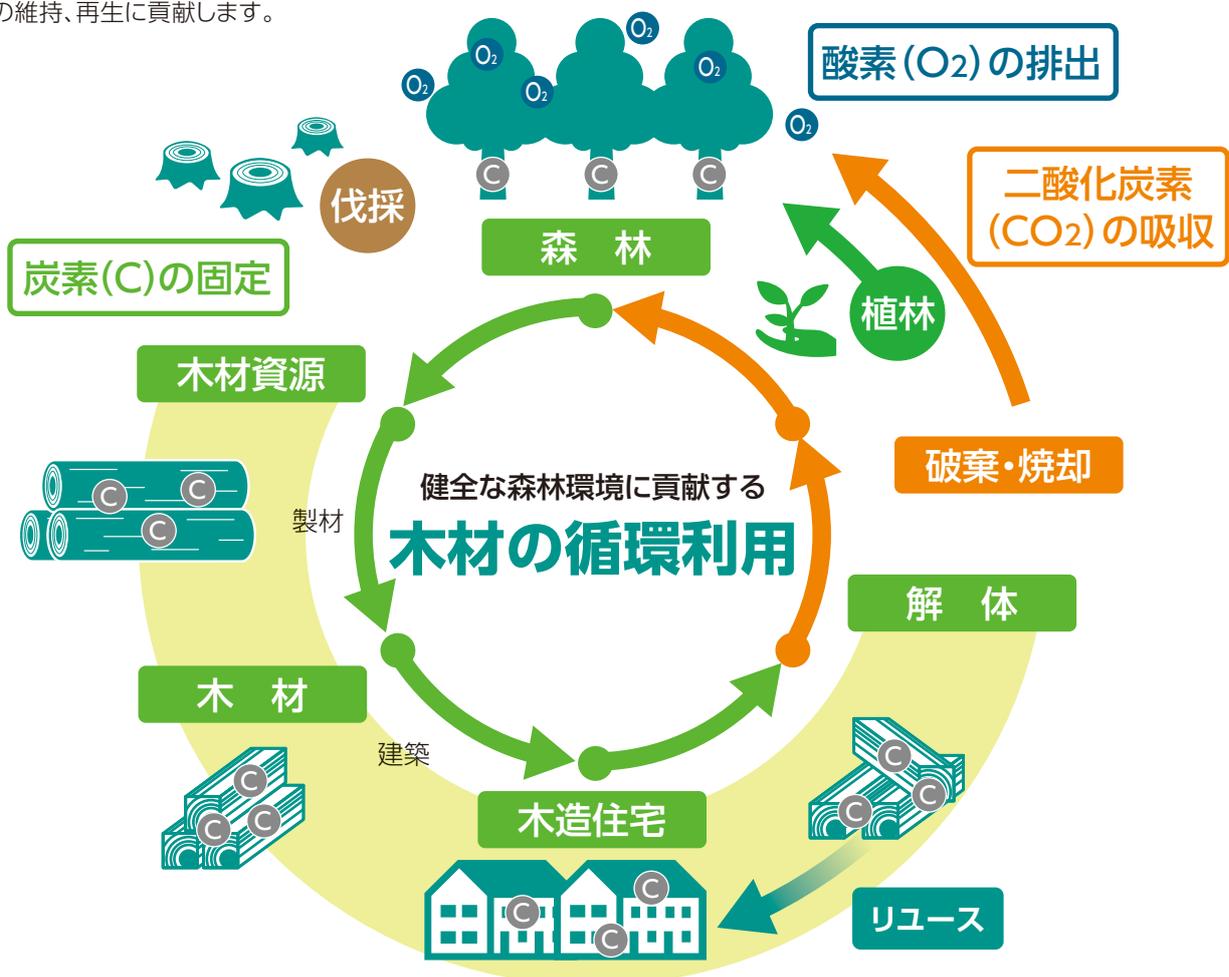
# 木材の利用、木造建築の普及を通じて 持続的な森林環境保全に貢献

大東建託グループでは、建物の主要構造材として木材を使用することで、森林環境の循環を促進させ、地球温暖化防止に貢献しています。特に国産材の活用を推進することで、国内における林業衰退による森林放置等の社会課題の解決にも寄与しています。木材の調達においては木材調達ガイドラインを新たに策定し、サプライチェーン・マネジメントを強化しました。

## 木材を使用することで、地球温暖化防止に寄与しています

地球温暖化防止策として、二酸化炭素の大気中の濃度を増加させないことが重要とされていますが、二酸化炭素の循環において森林はその吸収源として大きな役割を果たしています。森林には二酸化炭素を吸収・固定化する機能があり、その効果は伐採、加工された木材になっても継続されます。

大東建託グループは、地球温暖化防止に効果のある木材を建材として使用し、また木造建築の建物の普及を図ることで、大気中の二酸化炭素の吸収・固定化による地球温暖化防止に寄与するとともに、適正な木材を使用し、健全な森林環境の維持、再生に貢献します。



## 木材調達ガイドラインを策定し、トレーサビリティを強化

大東建託グループでは、木材調達ガイドラインを策定し、木材に関するサプライチェーン・マネジメントを強化しています。建物の建材として使用する木材は、主に海外の各認証システム（CAS、ISO、FSC）を持つ製材会社から調達しており、トレーサビリティが確保された認証材となっています。

### 大東建託グループ各社木材調達ガイドライン

#### 1. 【基本的な考え方】

大東建託グループは、環境に配慮した企業や製品の優先調達に努めます。また、生物多様性の保全と持続可能な森林資源の利用の重要性を認識し、環境と社会に配慮した木材調達を取引先企業と協力して行います。

#### 2. 【木材調達方針】

- 1) 生態系や生物多様性に悪影響を及ぼす恐れのある木材は調達しません。生態系、及び保護価値の高い森林の保護に努めます。
- 2) 絶滅危惧種などの貴重樹種を使用した木材・木質製品は調達しません。絶滅の恐れがある樹種の保護に努めます。
- 3) 合法性が確認された木材・木質製品の調達を推進します。
- 4) 持続性のある森林資源の調達を推進します。
- 5) 国産木材を積極的に調達します。

#### 3. 【対象範囲】

主要 構造材：ランパー、構造用パネル（OSB）、集成材、構造用合板  
 主要木質製品：建具、床材・階段材、造作仕上げ材、キッチン、洗面台、収納ボックス等

#### 4. 【調達可否判断基準】

- 下記の項目を確認し、一定レベル以上と判断した木材・木質製品の調達に努めます。
- 1) 供給源が明確である。
  - 2) 伐採権の確認ができる。
  - 3) 紛争地産の木材・木質製品でないこと。
  - 4) 絶滅危惧種ではないこと。
  - 5) 環境情報を積極的に公開している企業の木材・木質製品であること。

以上

## 2×4工法による環境にやさしい住まいを推進

2×4（ツーバイフォー）工法（木造枠組壁工法）は、広く北米で使われている木造建築の標準的な工法の一つです。建築材のサイズが「2インチ×4インチ」ということで2×4（ツーバイフォー）と呼ばれています。この均一サイズの製材と合板を接合して、柱や梁の代わりに壁、床、天井、屋根部分を構成しています。

大東建託グループでは、2×4工法による木造建築を主に採用しています。2×4工法で使用する木材は、コンクリートなどの他の建材と比較すると、製造・加工する際に消費するエネルギーが低く、地球温暖化の防止に貢献する材料だといえます。

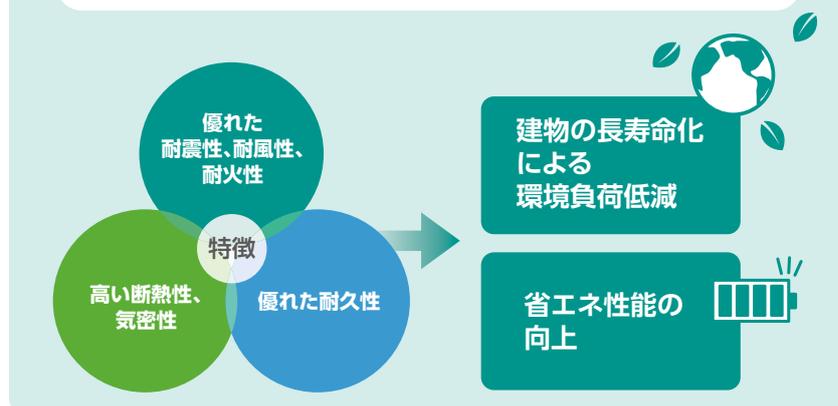
### 2017年度実績

62,960戸（8,250棟）の  
建物供給のうち、

2×4工法  
建物 **51,013戸**  
(7,215棟)

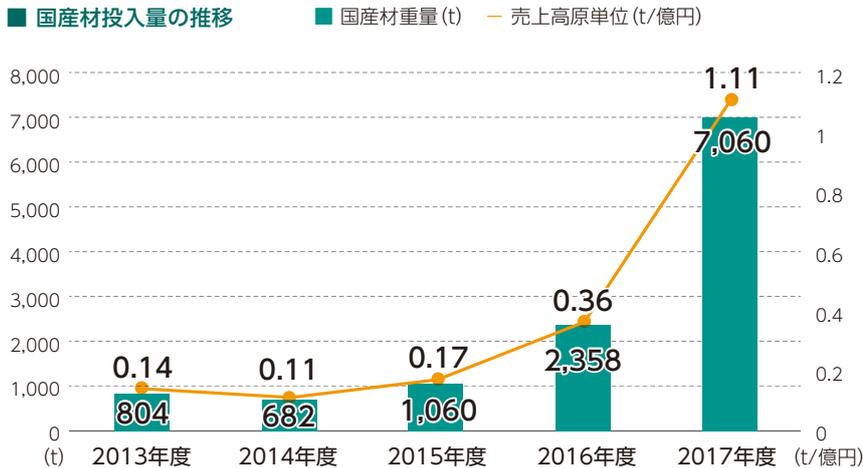


### 2×4工法で建設した建物による環境負荷低減メリット



## ■ 森林保全を目的に国産材を積極的に活用しています

大東建託グループでは、建物の主要構造材として地球温暖化の防止に寄与する木材を使用しています。2009年より東北地方と九州地方で伐採された国産杉を建材として使用しています。積極的に国産材の活用を推進しており、年々その利用量は増加しています。



国産材の使用は、国内における森林整備、また国産材の普及による林業の活性化にも貢献する取り組みです。国内林業の衰退による森林放置は生態系の破壊を招くばかりか、森林の持つ公益機能を低下させ、台風被害、土砂災害の原因になるとも言われています。国産材の活用は多面的な社会的課題の解決に貢献できるものと考えています。

また、輸入材と比較した時、木材の輸送時に発生するCO<sub>2</sub>の低減など地球温暖化対策にも寄与する取り組みです。

### ▶ 国産材活用のメリット

メリット  
**1**

**地域の森林ならびに生態系の保全**

メリット  
**2**

**建材輸送時におけるCO<sub>2</sub>低減**

メリット  
**3**

**地産地消による地域経済の活性化、雇用促進**

### Column

#### 「国産材マーク」による、国産材の普及活動

国産材の製品であることを表示する国産材マークは、当初、大東建託が国産材利用を周知するために、独自に始めた取り組みでした。現在では、「国産材マーク推進会(全国木材組合連合会)」が事務局となり、業界全体で周知活動が進められています。大東建託グループでも、使用する国産材には国産材マークを印字し、普及促進を図っており、2017年度は、1,775,925本の国産材マーク印字木材を使用しました。



国産材マーク

## 集合住宅におけるLCAからLCCMへの取り組み

大東建託グループでは、県立広島大学との共同研究にて、建物の資材調達から解体・廃棄に関する環境負荷について共同研究を行ってきました。この研究を通じて、LCCM(ライフサイクル・カーボンマイナス)住宅など、新たな環境負荷削減に関する技術開発にも積極的に取り組んでいます。

大東建託グループでは、県立広島大学 生命環境学部の小林准教授との共同研究として、LCA\*手法を用いて、CO<sub>2</sub>、CFCs(フロン)、SO<sub>x</sub>(硫黄酸化物)、NO<sub>x</sub>(窒素酸化物)等の排出量やエネルギー消費量、水使用量などの環境への負荷を数値化し、その削減効果を定量的に把握してきました。

毎年、当社の様々な種類の賃貸住宅(木造、鉄筋造、鉄骨造など)をモデルとして、原材料調達から、建設時、建物使用時(入居者の生活モデル)、改修、解体処理時など、建設に関わるライフサイクル全般における環境負荷について、多面的な研究を進めています。

LCAの研究成果を生かした商品開発・研究を行うことにより、より環境負荷の少ない、建築構造材や、設備資材を選択することが可能となり、同時に断熱性能や高効率設備の導入による建物使用時の環境負荷の低減も期待できます。

また、LCAの研究成果は、社内外への周知・浸透を図っており、将来的に商品開発段階でのさらなる活用を見込んでいます。

\* Life Cycle Assessment (ライフ・サイクル・アセスメント)

### LCAとは

どんな家を立てると「環境に良い」と言えるのか、そんな疑問を解決するために、建物(商品)の一生(資材調達～建設～建設後の使用時建物～使用終了後の解体)に関わる環境負荷を算出し、本当に環境に良いかどうかを定量的に(数値で)分析を行うことをLCAと言います。

建物を、「**建てて**」、「**使って**」、「**壊す**」まで、どれだけの環境への影響があるのか分析を行う方法です

**建**

例：  
建てるのに使う木材を運ぶために、どのくらい温室効果ガスが排出されているの？  
など



**使**

例：  
住んでいるときに風通しの良い家だとあまりエアコンを使わずに済むの？  
など



**壊**

例：  
壊すときにどのくらい廃棄物が出るの？リサイクルしやすい素材はどれだけ使っているの？  
など



また、大東建託グループでは、LCAの研究を踏まえて、住宅の環境負荷削減に向けて、ZEHの次のステージとして考えられているLCCM住宅の研究にも積極的に取り組んでいます。

LCCM住宅とは、建物の一生(建設時、建物使用時、解体時)の中で、排出するCO<sub>2</sub>の総量より、太陽光発電などの創エネルギーによって抑制できるCO<sub>2</sub>の総量の差が、マイナスになる住宅のことです。

将来的な、LCCM賃貸住宅の開発も視野に、今後もLCAに関する研究に積極的に取り組んでいきます。

### ▶ 大東建託グループのLCAへの取り組み

**2014年度** 木造の建物についてLCAを算出

**2015年度** CFCs、SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>、エネルギー、水などの環境負荷を算出

**2016年度** RC(鉄筋)造の建物についてLCA算出

**2017年度** S(鉄骨)造の建物についてLCA算出



県立広島大学 生命環境学部 小林准教授を講師に招き、LCA実施報告ならびにLCCM住宅に関する講演会を実施

# 持続可能な社会の実現に向けて



大東建託グループでは、低炭素社会、自然共生社会、循環型社会の実現を目指し、2035年までを視野に入れた「環境中長期目標」を策定しました。目標実現に向けては、環境行動計画に沿った具体的な取り組みを実施しています。また、独自の環境マネジメントシステム「エコチャレンジD」を構築し、体系的な環境教育を通して、環境改善サイクルを整備し、環境に関する取り組みの改善・推進を進めています。

## 環境行動計画

### 低炭素社会

- 温暖化防止
- 省エネルギー
- 開発・提案

P18~

### 自然共生社会

- 開発・提案
- 再生性資源
- 生物多様性
- サプライチェーン

P20~

### 循環型社会

- 資源循環
- 3R

P22~

## 持続可能な社会

組織的な  
体制づくり

環境マネジメントシステム  
エコチャレンジD

体系的な  
改善  
サイクル

### 持続可能な開発目標 (SDGs) への対応

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
世界を変えるための17の目標



# 環境中長期目標

## 環境中長期目標の達成状況

「大東建託 環境中長期目標」に基づき、その達成に向けた具体的な取り組み内容や目標を毎年検討・実践しています。今年度はSDGs(持続可能な開発目標)との関連付けを検討し、グローバルな社会的課題との照合を行いました。



持続可能な社会の姿	関連SDGs	分類	項目	大東建託 環境中長期目標			
低炭素社会	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	温室効果ガス 排出量	全体の温室効果 ガス排出量の削減	全体の温室効果ガス (スコープ1+2) 排出量	総量	2013年度比2030年度までに、 「26%」削減	
					売上高原単位	2013年度比2030年度までに、 「26%」削減	
					総量	2013年度比2035年度までに、 「50%」削減	
					売上高原単位	2013年度比2035年度までに、 「50%」削減	
					総量	2013年度比2030年度までに、 「26%」削減	
					売上高原単位	2013年度比2030年度までに、 「26%」削減	
	11 住み続けられる まちづくりを	エネルギー 消費量	事務所の電気使用 量の削減	事務所の電気使用量 (kWh)	総量	2013年度比2030年度までに、 「26%」削減	
					完工高原単位	2013年度比2030年度までに、 「26%」削減	
					現場の電気使用量 の削減	現場の電気使用量 (kWh)	総量
		13 気候変動に 具体的な対策を	省エネに 関する 開発・提案	ガソリン・軽油の使 用量の削減	ガソリン・軽油の 使用量(ℓ)	総量	2013年度比2030年度までに、 「26%」削減
						売上高原単位	2013年度比2030年度までに、 「26%」削減
						省エネルギー資材 の導入促進	省エネルギー資材の標 準設定・オプション設定
				省エネ誘導相当の 建物比率の向上	BEI値*0.9以下の建物	契約棟数比率で2030年度までに、「100%」にする	

※平成28年省エネルギー基準(基準改正時は見直し)

スコープ1: 事業者自らによる直接排出(ガソリン、ガス等)  
 スコープ2: 他社から供給された電気等の使用に伴う間接排出(電力、熱、蒸気等)  
 スコープ3: スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関する他社の排出)(資材調達、廃棄物、建設、輸送、出張、通勤等からの排出)

### SDGsとは

「Sustainable Development Goals」の頭文字を取った言葉で、2015年9月の国連サミットで採択された国際目標。飢餓や貧困、気候変動の進行、生物多様性の劣化など、世界中に存在する様々な課題の解決を図るため、17のグローバル目標と169のターゲットが定められており、すべての国々がその実現に向けて取り組むことが求められている。

	2017年度実績	2018年度環境目標	2018年度 環境行動計画【具体的取り組み】
	[41.89%]削減	2013年度比「7.65%」削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 下記、具体的取り組みの継続的な実施と通して、排出量削減を図る</li> <li>● 月次の環境経営プロジェクト会議を通じて、省エネに関する知識や効果的な施策を共有し、実践へつなげる</li> </ul>
		2013年度比「11.4%」削減	
	[48.43%]削減	2013年度比「7.65%」削減	
		2013年度比「11.4%」削減	
	[5.02%]削減	2013年度比「7.65%」削減	
	[15.71%]削減	2013年度比「7.65%」削減	
	[62.08%]削減	2017年度比「2.1%」削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事務所LED化の推奨（新規・移設・増改修時等）</li> <li>● クールビズ、ウォームビズの推奨</li> <li>● ノー残業デー実施、年次有給休暇取得の促進</li> <li>● ライトダウン運動の継続 ● パソコンの使用時間制限</li> <li>● 各種業務のWEB・オンライン化の推進</li> </ul>
	[66.35%]削減	2017年度比「2.1%」削減	
	[27.87%]削減	2017年度比「2.1%」削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 異常値と使用量の多い支店・担当者へ注意喚起の上、使用量の抑制を図る</li> </ul>
	[37.33%]削減	2017年度比「2.1%」削減	
	[33.01%]削減	2017年度比「2.1%」削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 低燃費車・ハイブリッド車への切替</li> <li>● ドライブレコーダーの設置</li> <li>● エコドライブの取り組み（毎月安全運転支援メールの配信等）</li> </ul>
	[40.56%]削減	2017年度比「2.1%」削減	
	促進した	標準設定「2品目」追加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネルギー資材の標準設定・オプション設定の促進</li> </ul>
		オプション設定「2オプション」追加	
	57.4%	BEI値0.9以下の建物比率「55%」以上維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実績数値の集計管理</li> <li>● 効率的な省エネ方法の検討</li> </ul>

# 環境中長期目標

持続可能な社会の姿	関連SDGs	分類	項目	大東建託 環境中長期目標		
自然共生社会	   	国産木材	国産木材の採用比率の向上	国産木材の採用比率(%)	2020年度までに「4%」	
		環境関連法規	環境関連法規の順守	環境関連法規の順守状況	適正に管理	
		有害・化学物質	有害化学物質含有建材の排除	調達資材における有害化学物質含有建材の排除	継続的に実施	
			排水水質の調査の実施	排水水質の調査	継続的に実施	
		生物多様性	生物多様性保護地の管理	所有土地の生物多様性保護地との関与	適正に管理	
		サプライチェーン	紛争鉱物の調査の実施	調達資材における紛争鉱物についての調査	継続的に実施	
			調達資材の合法性調査の実施	調達資材の合法性(クリーンウッド法等)に関する調査	継続的に実施	
環境教育	環境教育・自然保全活動の企画・実施	環境教育・自然保全活動	継続的に企画・実施			
循環型社会	 	産業廃棄物排出量の削減・適正管理・3Rの促進	産業廃棄物排出量の削減	産業廃棄物排出量(t)	総量	2017年度比*2030年度までに、「26%」削減
					売上高原単位	2017年度比*2030年度までに、「26%」削減
			新築現場の産業廃棄物排出量の削減	新築現場の産業廃棄物排出量(t)	戸当たり	2017年度比*2030年度までに、「26%」削減
			産業廃棄物のリサイクル率の向上	産業廃棄物のリサイクル率		2030年度までに「97%」
			マニフェストの適正運用	産業廃棄物管理表(マニフェスト)		適正に運用
			産業廃棄物の適正処理の監視	廃棄物の適正処理方法監視(産廃実査)		継続的に実施
		資源投入量	コピー用紙使用量の削減	コピー用紙の使用量(kg)	総量	2013年度比2030年度までに、「26%」削減
					売上高原単位	2013年度比2030年度までに、「26%」削減
			事務所の水使用量の削減	事務所の水使用量(m <sup>3</sup> )		削減に取り組む
			現場の水使用量の削減	現場の水使用量(m <sup>3</sup> )		削減に取り組む
		グリーン購入	グリーン購入対象品の購入率の向上	グリーン購入対象品の購入率(%)		2017年度比*2030年度までに、「19%」増加
		資源生産性	資源生産性の向上	資源生産性(売上高/総物質投入量)		2030年度までに、「50万円/トン」以上にする

※2017年度より集計方法を一部見直したため、基準年を2017年に設定

	2017年度実績	2018年度環境目標	2018年度 環境行動計画【具体的取り組み】
	3.90%	国産木材の採用比率「3%」以上達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大阪倉庫管轄の一部地域で運用を拡大</li> <li>● 仙台倉庫管轄の一部地域で運用を拡大</li> </ul>
	適正に管理	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 内部環境監査を通して、環境関連法規の順守状況を確認</li> </ul>
	実施	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適正な管理を継続</li> </ul>
	実施	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続的な調査を実施</li> </ul>
	適正に管理	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適正な管理を継続</li> </ul>
	実施	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続的な調査を実施</li> </ul>
	実施	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続的な調査を実施</li> </ul>
	企画・実施	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社員を対象とした環境教育・自然保全活動の実施</li> </ul>
	—	2017年度比で、「2.1%」削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 古紙・金属の有価物としての売却促進</li> <li>● 分別・細分化を徹底し、コンテナ投入時の減容化を図る</li> <li>● 品目毎排出量を分析</li> </ul>
	—	2017年度比で、「2.1%」削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 品目毎排出量を分析</li> </ul>
	—	サイディングメーカー広域認定制度の新規利用拠点「2拠点」追加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「2拠点」追加を促進</li> </ul>
	—	廃棄物（紙くず）処理量を、2017年度比「5%」削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専ら処理の促進（専ら処理量の増加）</li> <li>● 売買契約の促進</li> </ul>
	—	廃棄物（金属くず）処理量を、2017年度比「5%」削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専ら処理の促進（専ら処理量の増加）</li> <li>● 売買契約の促進</li> </ul>
	—	2017年度比で、「2.1%」削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 古紙・金属の有価物としての売却促進</li> <li>● 分別・細分化を徹底し、コンテナ投入時の減容化を図る</li> <li>● 品目毎排出量を分析</li> </ul>
	—	プレカット資材「2品目」追加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プレカット資材の導入促進</li> </ul>
	—	省資源梱包資材「3品目」追加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 省資源梱包資材の導入促進</li> </ul>
	85.47%	リサイクル率「85%」以上達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 古紙・金属の専ら処理促進</li> <li>● 分別を徹底し、再資源化可能な委託先を選定する</li> <li>● 排出品目毎を分析し、再資源化可能な製品をできる限り使用する</li> </ul>
	適正に管理	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本社による発行遅延・回収遅延の牽制を徹底する</li> <li>● 異常値の定期的なチェックを行う</li> </ul>
	実施	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 委託先施設の点検を年に1度確実に実施する</li> <li>● 産廃実査による工事担当者の教育と産廃業者の面談を行い、不適正処理の未然防止を図る</li> </ul>
	「42.82%」増加	2017年度比「2.1%」削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コピー複合機のICカード認証による出力制御</li> <li>● 支店、個人別の紙出力枚数公開によるペーパーレス促進</li> </ul>
	「29.48%」削減	2017年度比「2.1%」削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コピー複合機のICカード認証による出力制御</li> <li>● 支店、個人別の紙出力枚数公開によるペーパーレス促進</li> </ul>
	削減に取り組んだ	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 漏水の早期発見と修繕</li> <li>● 節水グッズの導入促進（節水コマ等）</li> <li>● 節水に対する社内啓発の実施</li> </ul>
	削減に取り組んだ	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 漏水の早期発見と修繕</li> <li>● 節水グッズの導入促進（節水コマ等）</li> <li>● 節水に対する社内啓発の実施</li> </ul>
	—	2017年度比「2.1%」増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グリーン購入対象商品の追加検討、ならびに購入促進</li> </ul>
	49万円/トン	2017年度比 総物質投入量「2.1%」削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 構造部及び装飾部の資材軽量化・合理化検討・導入</li> </ul>

▶ 活動報告

■ 大東建託グループ ライトダウンキャンペーン2018の実施

2014年より実施している「大東建託グループ ライトダウンキャンペーン」。2018年も6月21日(木)と7月6日(金)の両日、全国の大東建託グループ施設において20時から22時までの2時間、一斉消灯を行いました。ライトダウンによって得られた電力削減量を温室効果ガス削減量に換算し、同量の温室効果ガスを吸収する杉の植林・管理費を岩手県住田町へ寄付しました。

当キャンペーンは今年で5回目の実施となり、植林した杉の本数は合計で約2,200本になります。



ライトダウンキャンペーン2018実施結果



消灯施設

2018年実績

1,195 施設

2017年実績 1,011 施設

節電量



2018年実績

11,859 kWh

2017年実績 11,120 kWh

植林支援  
本数



2018年実績

488 本

2017年実績 460 本



住田町・大東建託 協働の森 寄付授与式(2018年度)の様子

■ 「グリーンカーテンプロジェクト2018」を実施

節電・CO<sub>2</sub>削減を促進する環境省の運動「グリーンカーテンプロジェクト」に賛同し、毎年、各支店で「グリーンカーテン」として、ゴーヤやヘチマの育成を行っています。2018年も、従業員がそれぞれの職場や自宅でゴーヤ等を育てるなど活動を進めました。

猛暑を乗り越え、立派に育ったグリーンカーテンは、窓からの日差しを遮り、室内の温度の上昇を防ぐ効果が期待できます。



ライトダウンキャンペーンとグリーンカーテンプロジェクトは、環境省が推進する地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出の抑制のための運動Cool Choiceの取り組みの一環です。

大東建託(株)は、「Cool Choice」に賛同しています。

環境省「Cool Choice」ホームページ URL:<http://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/>



## ■ カーボン・オフセットへの取り組み

2017年度より、品川イーストワンタワーの共用部の照明電力使用により排出される温室効果ガスについて、カーボン・オフセットを行っています。2018年度は、2017年度一年間で排出された温室効果ガス(二酸化炭素)「228 t-CO<sub>2</sub>」分について、カーボン・オフセットを行いました。

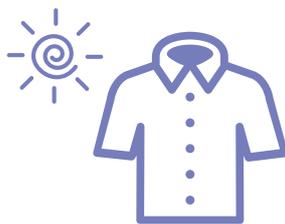


### カーボン・オフセットとは

企業活動によって排出してしまう温室効果ガスの排出量を、他の場所で行われる再生可能エネルギーの利用や高効率省エネ機器の導入などの削減・吸収活動に投資(カーボン・クレジットを購入)することにより、間接的に埋め合わせる(オフセット)という考え方。

## ■ クールビズ、ウォームビズの実施

夏季期間(4月~10月)内におけるクールビズ、冬季期間(11月~3月)におけるウォームビズを実施し、事務所内のエアコン設定温度は夏季26°C~28°C、冬季22°C~24°Cとする取り組みを実施しています。毎年エネルギー使用量の削減に大きな効果を上げており、今後も継続して取り組んでいきます。



## ■ 「カーボンフットプリント宣言認定」を取得

2016年9月に住宅分野として国内で初めて\*一般社団法人産業環境管理協会が運用する「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム(CFPプログラム)」の宣言認定を取得・公開しています。

\* 2016年10月24日時点。当社調べ



認定を取得したコッティ・キュート(2×4工法)



## ■ エコドライブの実施

社有車の運行距離・燃料消費量の把握、エコドライブの実施を通じて燃費向上を図り、車両運行の効率化に取り組んでいます。車両調達時においても低燃費車、ハイブリット車を選択することで化石燃料由来の温室効果ガス削減に取り組んでいます。

### ▶ ガソリンによる温室効果ガス排出量



## ■ テレビ会議システムの活用

テレビ会議システムの使用による、本・支店間、支店・支店間の移動回数を減らし、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。このシステムは、最大256拠点で一斉に会議に参加することができ、同時に105種類の会議を開催できる等、国内でもトップクラスの規模と機能です。また、Skypeを導入したWeb会議活用も積極的に進めています。



▶ 活動報告

■ 生物多様性の取り組み

事業活動に伴う生態系や野生動物への主要な影響については、当社グループ事業においては限定的であり、一般的な法令順守により、対応できる範囲であると考えています。

一方で、土地活用のリーディングカンパニーとして、地域における生物多様性の保全や適切な管理は、社会的責任であると考え、積極的に取り組んでいます。

また現在、保護または復元されている生息地や、保護地域内あるいはそれに隣接した場所で生物多様性が高い地域での、所有、賃貸、管理している土地はありません。



■ 生物多様性の取り組み方針

1. 大東建託(株)は、事業活動における生物多様性によりもたらされる恵みと影響を把握するように努めます。
2. 大東建託(株)は、生物多様性の保全と、生物の多様性から得られる恵みの長期的な減少をもたらさないように資源を利用します。
3. 大東建託(株)は、事業活動によりもたらされる、生物多様性への影響を低減するように努めます。
4. 大東建託(株)は、地域の生物多様性の保全、適切な管理、再生等を通じて社会に貢献します。
5. 大東建託(株)は、生物多様性についての取り組みの推進体制を構築するよう努めます。

■ 植林体験の実施

森林・林業への理解促進と環境意識向上を目的に、2018年8月25日、九州地区の従業員とそのご家族を対象とした「植林体験・伐採見学ツアー」を大分県後援のもと実施しました。参加した19名が大分県玖珠郡九重町の杉林0.2haに約400本の杉の苗木を植林しました。

また大分県職員の方より「木を使うことで地球がよくなるお話」を伺い、伐採現場を間近で見学するなど、木の環境への役割を学び、森と木に触れ合う一日となりました。



■ 自然環境保全活動の実施

従業員とその家族を対象に、2018年9月22日、東京都内の保全地域(里山)にて環境保全への理解促進と社会貢献活動を目的とする自然環境保全活動を実施しました。

この活動は、東京都内に残された貴重な自然環境の保全を目的に、行政、NPO、企業が連携して行う、東京都のグリーンシップアクションの一環として実施しているものです。グループ会社を含めた37人が参加し、現地ガイドの説明を通じて、保全地域の自然環境について知識を深めるとともに、間伐や枝打ち、落枝拾いなどの作業を体験しました。



※商品やサービスという価値をお客様へ提供するための、  
企業が行っている一連の事業活動・価値創造のプロセス

## ■ バリューチェーン<sup>※</sup>における環境配慮

### ■ 環境に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針

1. 大東建託(株)が取引先を決定する際、品質・納期・価格・取引条件を総合的に検討し、当社に最適であると判断させていただいた取引先と取引をお願いしております。また、地球環境保全を考慮した資材の調達も行っております。
2. 取引先の環境マネジメント、法令遵守の姿勢について事前確認をしております。

### ■ 木材調達方針

各認証システム機関(CAS、ISO、FSC)の認証を受けた森林から原木を調達している製材会社から仕入れをすることにしており、それらを通じて森林の保護を間接的に支援しています。

### ■ 他社の活動に起因する環境負荷の低減

大東建託グループは、上流の調達先に対して、建材については、事前にMSDS<sup>※1</sup>および保証を取得することによる有害化学物質による建物への影響の排除に努めています。現場においては、品質管理システムの運用を通して、指定品以外の資材や接着剤等の現場への持ち込みの排除に努めており、自社以外の活動による環境負荷の低減に取り組んでいます。

### ■ 化学物質有害性情報や環境配慮等の環境情報

2017年度も、調達建材・調達資材についてMSDS、F☆☆☆☆<sup>※2</sup>の取得等の確認に継続して取り組んでいます。確認の結果、問題となる有害化学物質の使用はありませんでした。

※1 化学物質安全性データシートまたは、製品安全データシート、(Material Safety Data Sheet)は、化学物質や化学物質が含まれる原材料などを安全に取り扱うために必要な情報を記載したもの

※2 建築基準法のF☆☆☆☆：ホルムアルデヒド放散等級の最上位規格(放散量が少ない)

## ■ 環境に配慮した資源・不動産開発／投資

### ○環境負荷低減に資する不動産開発を施工・実施した量、案件数

2017年度においてはありません。

金額：0円 案件数：0件

### ○全体に対する環境に配慮した不動産開発の割合

2017年度においてはありません。

金額：0円 案件数：0件

### ○環境に配慮した投資の状況

環境関連の商品、技術開発に関する投資は以下のとおりです。

金額：2億円 案件数：4件

## ■ 自然資本金

主力製品のひとつである、Cottie Cute(木造集合住宅)およびL'ill ef(RC造集合住宅)の2製品について、県立広島大学小林謙介准教授(日本建築学会 地球環境委員会 LCA小委員会 主査)との共同研究の一環として、日本版被害算定型影響評価手法(通称:LIMEII)を用いて、自然資本金<sup>※</sup>の試算を実施しています。こうした先進的な視点での試算にも積極的に取り組み、環境に配慮した住宅の供給に努めていきます

※自然資本(水・空気・土壌・森林・生物多様性・鉱物資源等)の価値を貨幣価値換算し、企業会計に盛り込むもの

## ■ グリーン購入・調達

大東建託グループでは、資源循環型社会形成、地球温暖化対策、建設副産物対策、有害化学物質対策、生態系保全、環境創造などに寄与する品目や、環境に配慮する企業からの積極的な購入促進に努めています。

お取引先の企業様等へは、当社の環境基本方針・環境基本指針をご説明し、環境配慮への対応を依頼しています。

## ■ 「品川イーストワンタワー」が『CASBEE<sup>®</sup>不動産評価認証』で「Sランク」を取得

大東建託グループが所有・運営する「品川イーストワンタワー」が、省エネルギーなど高い環境性能を備えた“グリーンビルディング”として『CASBEE<sup>®</sup>不動産評価認証(建築環境総合性能評価システム)』の最上級である「Sランク」を取得しました。今回の認証では、共用部分の照明器具の大半をLED化したことや、熱源として地域冷暖房システムの採用が評価されました。



CASBEE<sup>®</sup>不動産評価認証

▶ 活動報告

■ 環境に配慮した廃棄物処理

新築現場や本支店事務所において、事業活動で発生する廃棄物について環境に配慮した適切な処理を行っています。特に新築現場において、排出量の多い特定建設資材に重点を置きつつ、現場での分別を徹底し、再資源化と排出量削減に努めています。

建物の建設では多くの木材を使用しますが、構造体となる建設資材のプレカートを推進をすることで、効率的な木材の利用と新築現場における廃物の削減に取り組んでいます。当社の「エコプレカット工法」では、現場で排出される構造材の廃材を従来の10分の1に削減しています。

また、建築資材の輸送時における梱包削減を促進することで、新築現場での廃棄物削減に努めています。

新築現場においては、外装材(サイディング)パレットのリユースサイクルを確立。また屋根材のパレットについてもリサイクル可能なパレットを使用することで、廃棄物のリサイクルに積極的に取り組んでいます。さらに、新築現場における金属くず、紙くずなどは、分別を徹底することで資源の再利用に努めています。

新築現場だけでなく解体現場においてもリサイクルを推進しています。建物の解体時に排出される木くずについてはチップ化し、新築工事にて使用する建材や資材へと活用する取り組みを促進しています。

事業所での産業廃棄物については、従来の紙マニフェストに代えて、排出事業者が委託した産業廃棄物の流れを管理する電子マニフェストを運用しています。

また、廃棄物適正処理に向けて継続的に取り組んでおり、処理施設の現地確認を実施するなど、最終処分方法まで厳正に管理しています。



プレカット工場での加工

プレカット工場では材料を加工し、建築現場では加工を不要にすることで、現場排出の廃材を削減しています。

廃材 1/10

建築現場での組み立て



■ エコキャップ運動を実施

大東建託グループ全体で展開しているエコキャップ運動(ペットボトルのキャップの回収)への取り組みが評価され、NPO法人エコキャップ推進協会より感謝状を授与されました。ペットボトルのキャップのリサイクルによって、1kgあたり約3,150gのCO<sub>2</sub>の削減効果があります。今後も継続してエコキャップ運動に取り組んでいきます。

エコキャップ収集個数

**733,451**個

(2017年度)

# 環境配慮型経営

## ▶ 環境配慮型経営

大東建託グループでは、独自の環境マネジメントシステム (EMS) 「エコチャレンジD」を構築し、環境の取り組みを継続しています。

体系的な環境教育を通して、全社的な環境改善サイクルを整備し、環境に関する取り組みの改善・推進を進めています。また、環境内部監査員を養成し、環境内部監査を実施することで、EMSの改善と確認を定期的実施しています。

### エコチャレンジD

ISO14001やエコアクション21等、従来のEMSの考え方をもとに、当社グループの事業活動に適合した独自のEMSとして2009年度に構築。

## ■ 環境配慮型経営を実行するための組織体制

効率的な環境経営の強化のため、環境経営プロジェクト担当役員を委員長とした環境経営プロジェクト委員会を設置し、グループ会社も含めた環境経営を実践しています。月1回の定例会議を通して、現状の把握と課題解決に向けた議論を行い、グループ全体の環境に関する取り組みを推進しています。

### ▶ 組織体制図



## 経済的側面

### ■ 環境会計

大東建託グループは、2008年度より環境会計を導入し、環境保全コスト・環境保全効果等を算出しました。環境保全活動を定量的に評価し、環境負荷の低減、環境効率の改善に努めています。

#### ▶ 環境保全コスト

(単位:百万円)

	主要な取り組みの内容	2015年度		2016年度		2017年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		0	7,664	0	6,945	0	5,294
(1) 公害防止コスト	作業所における大気汚染防止、騒音防止、振動防止、地盤沈下防止、砂流出防止のためのコスト	0	158	0	2,393	0	721
(2) 地球環境保全コスト		0	1,052	0	0	0	0
(3) 資源循環コスト	掘削土再利用費用、産廃処理費用、廃棄物分別場所整備費用、一般廃棄物処理費用等	0	6,454	0	4,552	0	4,573
2. 上・下流コスト	環境配慮型設計提案に係る費用、環境配慮型技術提案に係る費用等	0	1,181	0	1,334	0	0
3. 管理活動コスト	環境関連の委員会費用・人件費、環境関連部門人件費、ホームページ掲載費用等	0	8	0	4	0	4
4. 研究開発コスト	長寿命化・更新性配慮に関する研究開発費等	0	11	0	36	0	0
5. 社外活動コスト		0	0	0	0	0	0
6. 環境損傷対応コスト	マニフェスト伝票購入費等	0	42	0	44	0	44
<b>合計</b>		<b>0</b>	<b>8,907</b>	<b>0</b>	<b>8,363</b>	<b>0</b>	<b>5,342</b>

#### ▶ 環境保全効果

	環境パフォーマンス指標	単位	2017年度
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	4,791,131
	購入電力	GJ	67,731
	灯油	GJ	194
	都市ガス・液化天然ガス・液化石油ガス	GJ	4,444,884
	ガソリン	GJ	275,059
	軽油	GJ	0
	熱供給・蒸気	GJ	218
	熱供給・冷水	GJ	3,044
	循環資源投入量	t	92,924
	水資源投入量	m <sup>3</sup>	362,200
	水源別水資源投入量・上水	m <sup>3</sup>	362,102
	水源別水資源投入量・再生水	m <sup>3</sup>	98
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガススコープ1+2排出量	t-CO <sub>2</sub>	30,430
	特定の有害物質排出量・移動量・アスベスト	t	42
	廃棄物等総排出量	t	713,303
	廃棄物最終処分量	t	96,346
	総排水量	m <sup>3</sup>	362,200
	NOx排出量	t	0
	SOx排出量	t	0
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	廃棄時の環境負荷物質排出量・最終処分量	t	96,346
	回収された使用済み製品、容器、包装の循環的使用量・木製パレット	t	1,549

▶ 環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)

		主要な取り組みの内容	2015年度	2016年度	2017年度
環境保全対策に伴う 経済効果(実質的效果)	収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは 使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	1	2	1
	費用 節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	2,413	2,146	1,802
		省資源、リサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	6,403	5,785	4,573
合計			8,817	7,933	6,376

## 社会的側面

### ■ 調達の基本的事業

大東建託グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、下記の基本的考えに基づき、経済・社会・環境に配慮した調達を行います。

#### ■ 資材調達の基本的考え

弊社では以下の考えに基づき、お取引先から資材調達を行っております。

1. 弊社はお取引先選択について何ら制限をしておりません。国内外を問わず資材を調達しており、新規のお取引につきましても積極的に取り組んでおります。
2. 弊社がお取引先を決定する際、品質・納期・価格・取引条件を総合的に検討し、弊社に最適であると判断させて頂いたお取引先とお取引をお願いしております。また、地球環境保全を考慮した資材の調達も行っております。
3. 弊社ではお取引先とより良い信頼関係・相互発展が構築できる体制作りを目指しております。お取引を開始するにあたり、お取引先の経営方針・経営状況等についてお伺いさせて頂き、安定した継続的なお取引が可能であることを確認させて頂いております。
4. 弊社は倫理的に正しい行為を最優先に考え、常に法令・ルールを遵守するとともに業務上知りえたお取引先およびお取引上の情報の厳重な管理を徹底いたします。同様にお取引先に対しても厳格に法令・ルールの遵守をお願いしております。
5. 弊社はグループ会社間の取引について、市場価格による相互対等の関係を原則として公正かつ透明に行います。グループ会社間で業務上利害が対立する場合についても、同様のスタンスで対応致します。
6. 弊社は職務上知り得た情報、営業秘密など、一切の機密情報を法令などに基づいて厳重に管理し、外部への漏洩防止に努めます。

### ■ 社会的な外部評価

#### ●「CDP気候変動2017」において、A-リストを取得

大東建託グループでは、ESG投資を視野に入れ、投資家をはじめとしたステークホルダーへの情報開示を推進しています。

2017年には、気候変動の取り組みが評価され、「A-リスト」に選定されました。



#### ●日経環境経営度ランキングで建設業2位を獲得

日本経済新聞社による環境対策と経営効率向上の両立に取り組む企業を評価する「第21回環境経営度調査」(2018)環境経営度ランキングにおいて、建設業で2位を獲得しました。

# マテリアルバランス

## ▶ 2017年度 マテリアルバランス (事業活動の環境負荷)

[ガソリン、灯油、都市ガス、LPG] 実績値を使用しています。

[蒸気・冷水] 面積を元に算出した推計値を使用しています。

[電力] 事務所は実績値、施工事業所は実績値と一部、金額を元にした推計値を使用しています。

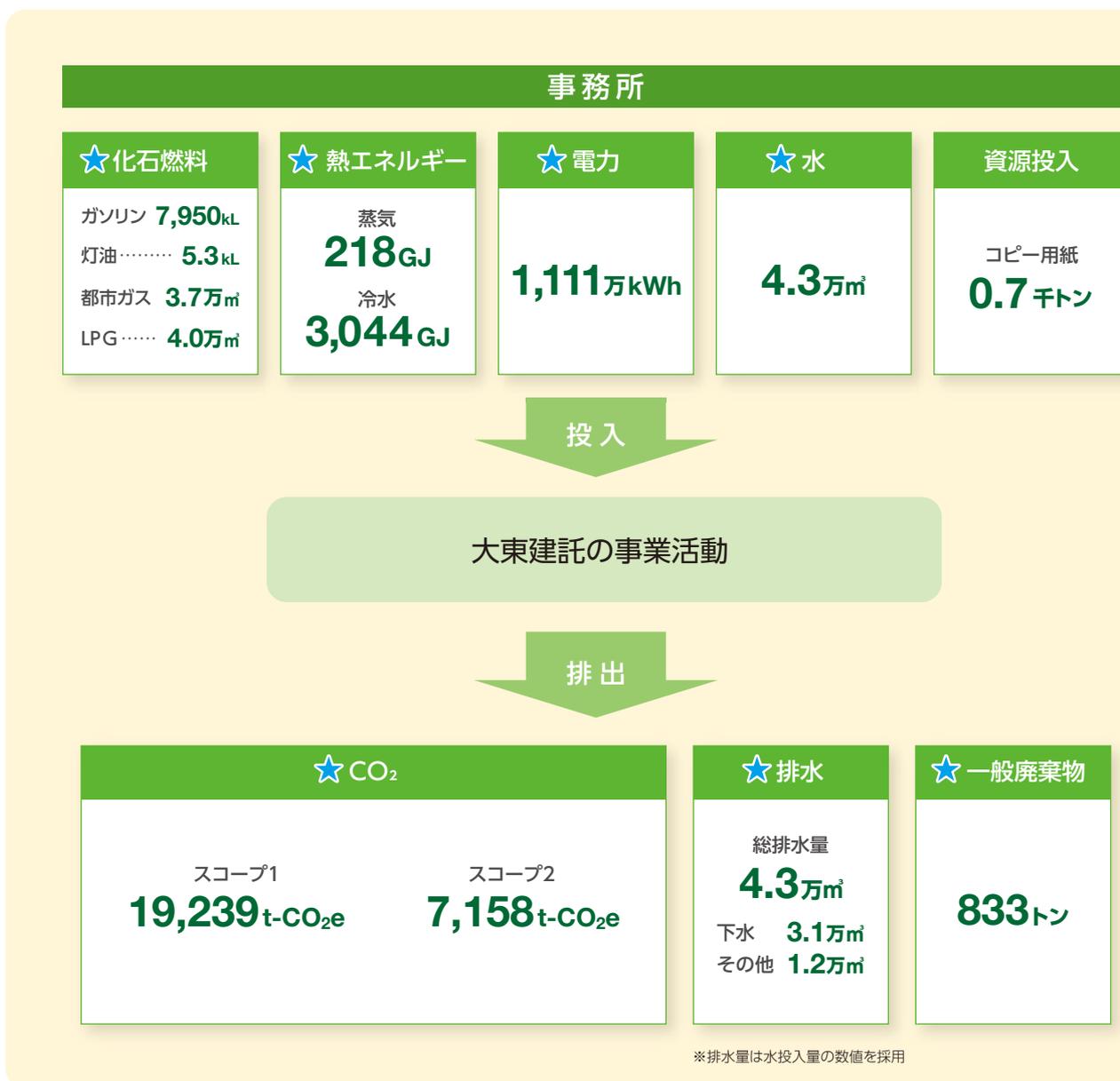
[水] 事務所は実績値と人数を元にした推計値、施工事務所は実績値と一部、金額を元にした推計値を使用しています。

[資源投入(コピー用紙)] 実績値を使用しています。

[建材・資材] サンプル調査数値を元に算出した推計値を使用しています。

※各燃料、購入電力のエネルギー、CO<sub>2</sub>排出量は温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.4.3.2」、環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関する基本ガイドライン Ver.2.3」に基づき算出

※★:第三者保証対象



■ サプライチェーン全体の温室効果ガス(CO<sub>2</sub>) 排出量

スコープ 1+2+3

2017年度CO<sub>2</sub>総排出量

**4,693,770** t-CO<sub>2</sub>e

★スコープ1

**19,239** t-CO<sub>2</sub>e

★スコープ2

**11,191** t-CO<sub>2</sub>e

スコープ3

**4,663,340** t-CO<sub>2</sub>e



※排水量は水投入量の数値を採用

※カテゴリ11:販売した製品の使用による排出

# 主要データ集

## ▶ 資源・エネルギーの投入状況

大東建託グループは、2017年度の資源・エネルギー投入状況について、過去5年分のデータを含め開示を行っています。

2017年度に賃貸部門を大東建託リーシングへ分社化した影響により、事務所の一部の数値が著減となっています。また、現場における電気・水使用量の算出方法を、より正確な数値とするため、実績値への切り替え(一部、推計値を採用)を行った影響により、2016年度より減少となっています。

総エネルギー投入量と水資源投入量については、上記の集計方法の変更による影響もありますが、全社的な省エネ(節電、ガソリン使用量の削減等)・節水対策の成果により、減少となりました。

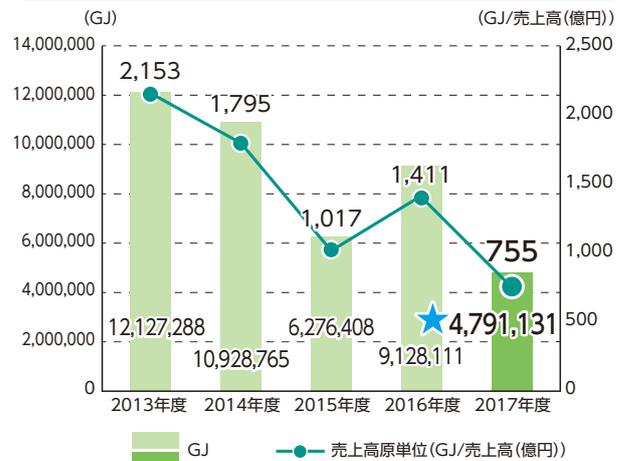
物質投入量については、木造の完工数の増加の影響により、減少となりました。今後も、物質投入量を低減する工法、資材の積極的な採用により、減少に向けた取り組みを継続します。

資源生産性については、売上高に対する総物質投入量の割合で算出しています。同じく、木造の完工数増加に伴い、戸当たり資源投入量が減少したため、資源生産性は増加しています。

循環資源利用量は、新築建材のグリーン購入量により算出しています。今後も、グリーン購入の促進を進め、増加へ向けた取り組みを継続します。

コピー用紙使用量について、ペーパーレス化の取り組みにより減少しています。

### 総エネルギー投入量

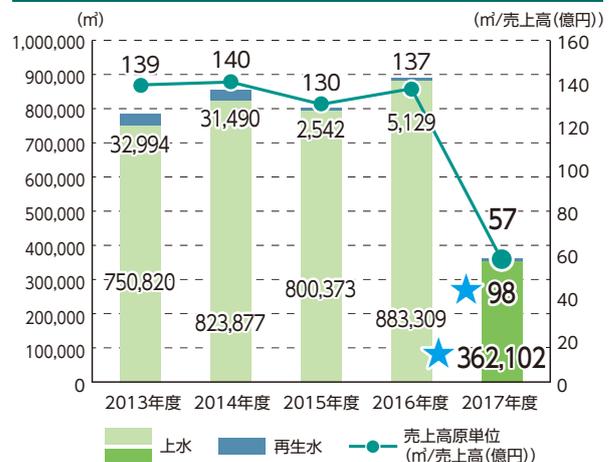


**減少要因** 事務所の一部を分社化した大東建託リーシングへ移転、現場電気使用量の算出方法の変更

総エネルギー投入量: 4,791,131GJ

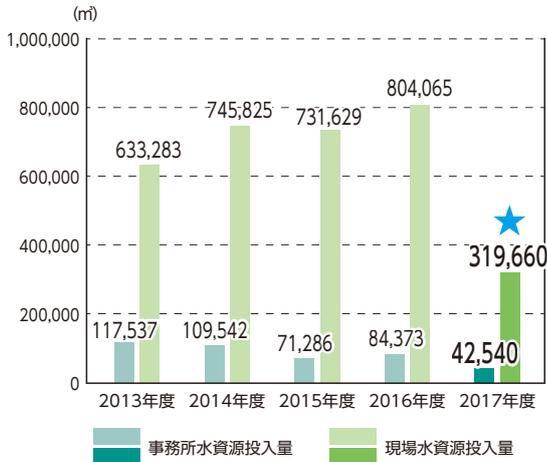
総エネルギー投入量の内訳(種類別使用量)	
ガソリン	275,059GJ
電気	67,731GJ
熱	218GJ
冷水	3,044GJ
LPG	4,443,214GJ
都市ガス	1,670GJ
灯油	194GJ

### 水資源(上水・再生水)投入量



**減少要因** 事務所の一部を分社化した大東建託リーシングへ移転、現場水使用量の算出方法の変更

### 事業サイト別水資源投入量

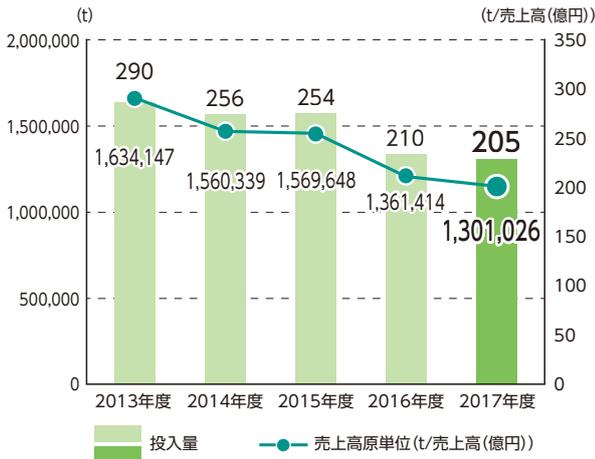


**減少要因** 事務所の一部を分社化した大東建託リーシングへ移転、現場水使用量の算出方法の変更

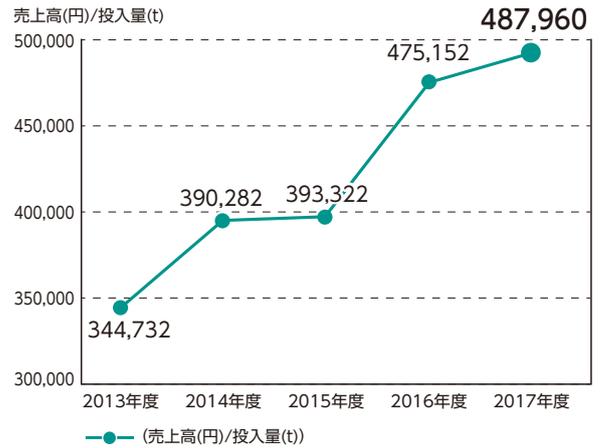
### 資源の種類別投入量

投入量 (t)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
鉄	71,214	80,320	79,136	57,947	50,360
アルミ	46,228	45,002	32,265	29,561	32,906
プラスチック	3,632	2,518	2,376	2,232	2,154
ガラス	1,219	1,337	1,310	1,201	1,150
グラスウール	804	2,752	4,273	4,358	4,224
ロックウール	4,172	1,783	0	0	0
木材	136,546	147,745	139,350	138,661	134,546
プラスターボード	69,332	67,120	65,013	65,473	63,521
外装サイディング	28,641	32,630	30,526	30,868	29,988
コンクリート	1,037,190	1,038,830	1,079,031	905,350	860,721
ALC	14,766	15,200	12,853	0	12,071
砕石	220,404	125,103	123,515	113,278	109,386
合計	1,634,147	1,560,339	1,569,648	1,361,414	1,301,026

### 物資投入量



### 資源生産性



### 循環資源利用量



### コピー用紙使用量



**減少要因** 事務所の一部を分社化した大東建託リーシングへ移転

# 主要データ集

## ▶ 環境負荷の排出状況

資源・エネルギーの投入状況と同様に大東建託リーシングへの分社化と算定方法の変更により、2016年度より減少傾向となっています。

温室効果ガス排出量は、上記の集計方法の変更による影響もありますが、全社的な省エネ（節電、ガソリン使用量の削減等）の効果、また廃棄物排出量の削減対策等の効果により、総排出量、売上高原単位排出量ともに、減少しました。

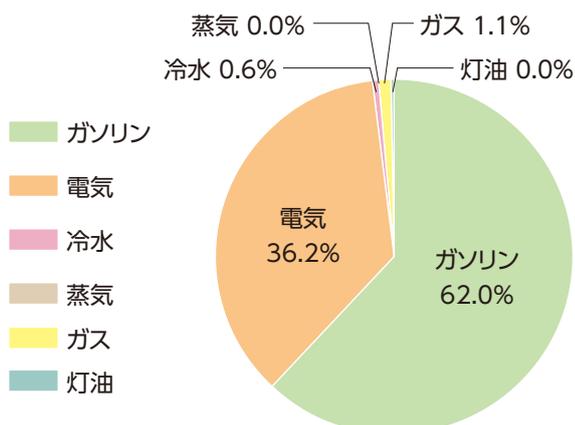
スコープ3のカテゴリ別排出量は、カテゴリ11「販売した製品の使用」によるものが90%近くを占めています。ZEHや、省エネ資材の開発等、製品（賃貸住宅）の使用段階での温室効果ガス排出量の削減への取り組みを、積極的に取り組んでいきます。

排水量は、水投入量の値を採用して算出しているため、節水対策を継続的に取り組んでいきます。

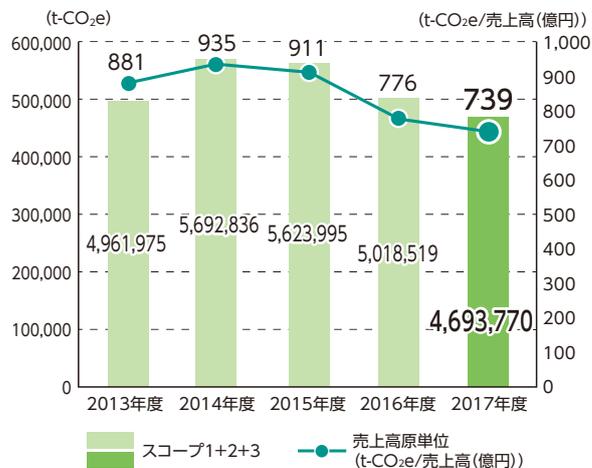
廃棄物排出量は、新築物件の増加により総排出量は増加しましたが、リサイクル量の増加により、最終処分量は減少しました。産業廃棄物の分別処理、再資源化を継続して取り組むと共に、排出量をより少なくする工法・商品開発に継続して取り組んでいきます。

リサイクル率については、前年度と比べて向上しています。さらなる向上に向けて、多角的な取り組みを継続して推進していきます。

### 2017年度 排出源別温室効果ガス排出割合(スコープ1・2)



### 温室効果ガス排出量(スコープ1・2・3)



### 温室効果ガス排出量内訳(スコープ1・2・3)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
スコープ1排出量 t-CO <sub>2</sub> e	27,627	25,065	24,290	23,617	★19,239
スコープ2排出量 t-CO <sub>2</sub> e	24,735	25,095	23,293	21,982	★11,191
スコープ3排出量 t-CO <sub>2</sub> e	4,909,614	5,642,676	5,576,412	4,972,920	4,663,340
スコープ1+2+3排出量 t-CO <sub>2</sub> e	4,961,975	5,692,836	5,623,995	5,018,519	4,693,770

**スコープ1・2 減少要因** 事務所の一部を分社化した大東建託リーシングへ移転、現場電気使用量の算出方法の変更

### 温室効果ガス(7物質)の種類別排出量の内訳(スコープ1)

	(t-CO <sub>2</sub> e換算)
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	★ 18,815 t-CO <sub>2</sub> e
メタン(CH <sub>4</sub> )	★ 372 t-CO <sub>2</sub> e
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	★ 51 t-CO <sub>2</sub> e
HFC(ハイドロフルオロカーボン)	0 t-CO <sub>2</sub> e
PHC(パーフルオロカーボン)	0 t-CO <sub>2</sub> e
SF <sub>6</sub> (六フッ化硫黄)	0 t-CO <sub>2</sub> e
NF <sub>3</sub> (三フッ化窒素)	0 t-CO <sub>2</sub> e

### スコープ3の 카테고리別排出量

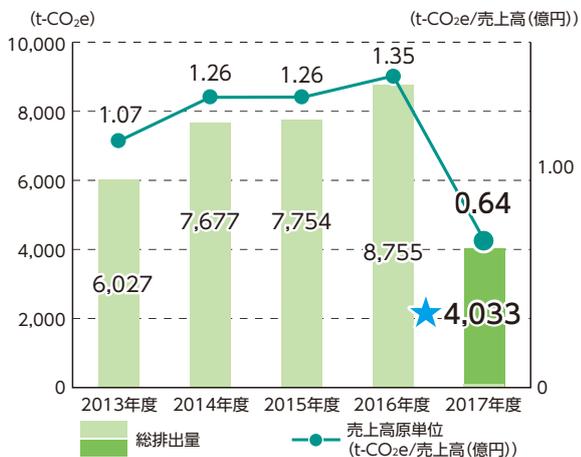
	2017年度 (t-CO <sub>2</sub> e)	スコープ3全体に 対する割合
1. 購入した製品・サービス	★ 385,115	8.3%
2. 資本財	0	0.0%
3. スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	669	0.0%
4. 輸送、配送—一般貨物の輸送	20,600	0.4%
5. 事業から出る廃棄物	★ 69,748	1.5%
6. 出張	★ 2,062	0.0%
7. 雇用者の通勤	943	0.0%
8. リース資産(上流)	0	0.0%
9. 輸送、配送(下流)	対象外	—
10. 販売した製品の加工	対象外	—
11. 販売した製品の使用	★ 4,184,203	89.7%
12. 販売した製品の廃棄	0	0.0%
13. リース資産(E1の共用及び建託占有以外の全て)	0	0.0%
14. フランチャイズ	0	0.0%
15. 投資	0	0.0%

### 事務所電気による温室効果ガス排出量



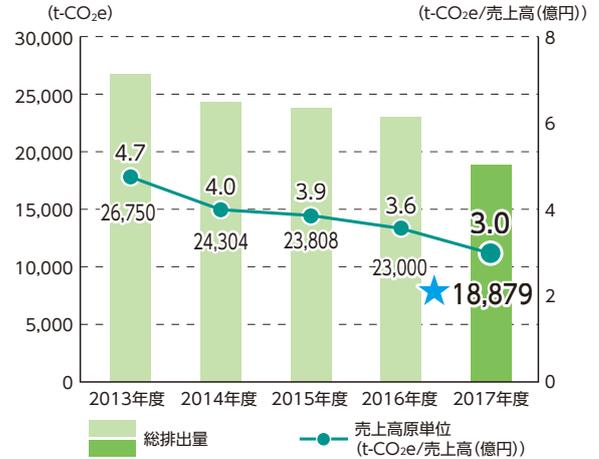
**減少要因** 事務所の一部を分社化した大東建託リースへ移転

### 現場電気による温室効果ガス排出量



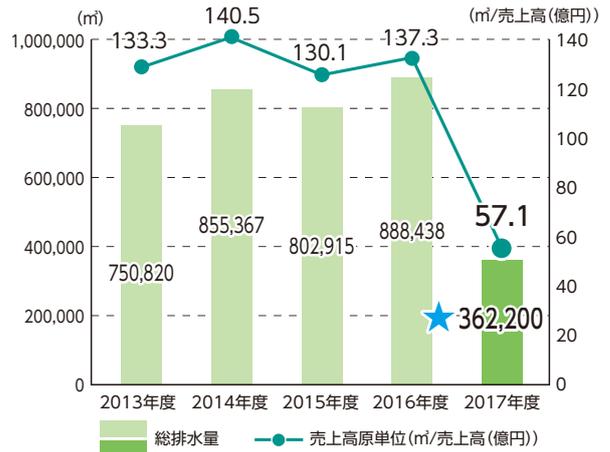
**減少要因** 現場電気使用量の算出方法の変更

### ガソリンによる温室効果ガス排出量



**減少要因** 大東建託リースの分社化に伴い社有車が減少

### 総排水量



**減少要因** 事務所の一部を分社化した大東建託リースへ移転、現場水使用量の算出方法の変更  
※排水量は、水投入量の数値を採用

### 事業サイト別排水量



**減少要因** 事務所の一部を分社化した大東建託リースへ移転、現場水使用量の算出方法の変更  
※排水量は、水投入量の数値を採用

# 主要データ集

## 一般廃棄物・産業廃棄物の項目別総排出量・リサイクル量・最終処分量

	総排出量(t)	リサイクル量(t)	最終処分量(t)
OA紙・上質紙	0.7	0.7	0.0
新聞紙	7.1	7.1	0.0
雑誌	41.9	41.9	0.0
ダンボール	62.6	62.6	0.0
ミックスペーパー	587.7	587.7	0.0
厨芥類・雑芥類	37.3	0.0	37.3
ビン	0.0	0.0	0.0
カン	0.1	0.1	0.0
ペットボトル	0.1	0.1	0.0
発泡スチロール	0.1	0.1	0.0
廃プラスチック類	34.4	34.4	0.0
弁当がら等	11.3	0.0	11.3
廃油	0.0	0.0	0.0
粗大ゴミ	49.6	0.0	49.6
燃えがら	0.0	0.0	0.0
汚泥	27,630.4	26,123.4	1,506.9
廃油	0.0	0.0	0.0
廃酸	0.0	0.0	0.0
廃アルカリ	0.0	0.0	0.0
廃プラスチック類	67,009.9	48,117.5	18,892.4
紙くず	14,517.5	13,826.3	691.2
木くず	152,683.6	147,718.7	4,964.8
繊維くず	1,140.2	946.5	193.7
廃石膏ボード	23,511.8	20,203.1	3,308.8
動植物性残渣	0.0	0.0	0.0
動植物系固形不用物	0.0	0.0	0.0
ゴムくず	0.0	0.0	0.0
金属くず	24,287.4	23,907.9	379.6
ガラスくず、コンクリート及び陶磁器くず	43,229.5	18,565.4	24,664.2
鋸さい	0.0	0.0	0.0
がれき類	352,652.2	309,477.6	43,174.6
混合	552.6	0.0	552.6
石綿含有	5,254.8	0.0	5,254.8
動物のふん尿	0.0	0.0	0.0
動物の死体	0.0	0.0	0.0
ばいじん	0.0	0.0	0.0

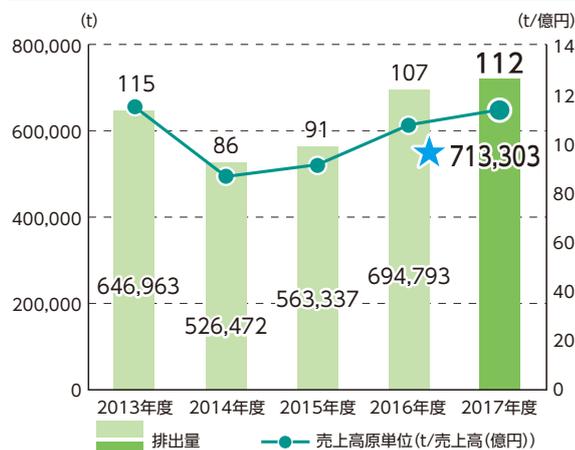
## 産業廃棄物品目別リサイクル量

	2013年度(t)	2014年度(t)	2015年度(t)	2016年度(t)	2017年度(t)★
コンクリートがら	127,662	70,207	216,314	227,984	234,360
アスコンがら	19,115	8,132	27,783	56,504	28,171
その他がれき類	60,086	48,252	54,464	47,917	46,946
ガラス・陶磁器くず	22,315	18,502	16,379	15,565	18,565
廃プラスチック	33,239	35,285	39,918	40,257	48,117
金属くず	40,658	16,649	23,404	25,359	23,908
建設汚泥	6,197	9,908	24,117	6,674	26,123
紙くず	9,469	7,087	5,961	9,705	13,826
木くず	137,742	115,768	140,256	130,833	147,719
繊維くず	1,484	534	924	623	947
廃石膏ボード	60,989	54,027	18,441	17,935	20,203

## ★ 産業廃棄物品目別リサイクル率

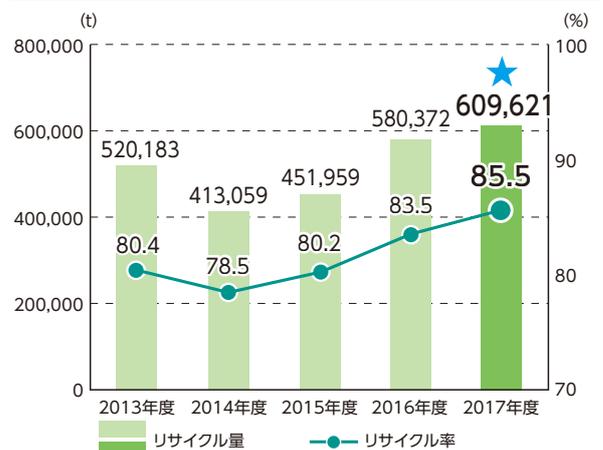
	2017年度
コンクリートがら	98.9 %
アスコンがら	98.9 %
その他がれき類	53.9 %
ガラス・陶磁器くず	43.0 %
廃プラスチック	71.8 %
金属くず	98.3 %
建設汚泥	94.6 %
紙くず	92.2 %
木くず	96.8 %
繊維くず	83.0 %
廃石膏ボード	85.9 %

## 廃棄物排出量



※産業廃棄物＋一般廃棄物の排出量

## 産業廃棄物＋一般廃棄物の排出量



## ▶ 環境報告書の信頼性向上に向けて

本報告書「DAITO KENTAKU GROUP 環境報告書 2018」に記載されている★の付された2017年度の環境定量情報について信頼性を確保するため、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けました。



**Deloitte.**  
デロイトトーマツ

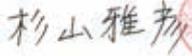


**トーマツ.**

### 独立した第三者保証報告書

2018年9月18日

大東建託株式会社  
代表取締役社長 熊切 直美 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社  
東京都千代田区丸の内三丁目3番1号  
代表取締役  杉山 雅彦 

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、大東建託株式会社（以下「会社」という。）が作成した「DAITO KENTAKU GROUP 環境報告書 2018」（以下「報告書」という。）に記載されている★が付された2017年度の環境定量情報（以下「環境定量情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

**会社の責任**

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書の目次頁及び26頁に記載）に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

**当社の独立性と品質管理**

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

**当社の責任**

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的な手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

**限定的保証の結論**

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境定量情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていると信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

大東建託株式会社  
〒108-8211 東京都港区港南2-16-1  
<http://www.kentaku.co.jp>

資本金：29,060百万円  
株式：東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部上場（コード1878）  
【編集】技術開発部 技術開発課 環境経営PJ事務局  
【お問い合わせ窓口】お客様サービス室 0120-1673-43  
フリーダイヤル受付時間／午前10:00～午後5:30  
（土日・祝日・夏季・年末年始の休業日を除きます。）

※本報告書に記載されている全ての情報は、著作権法およびその他の法律により保護されています。  
無断での引用や転載、複製は禁じられています。

DAITO KENTAKU GROUP 環境報告書2018 2018.10-01/300



環境に優しい植物性大豆インキを使用しております。